

経営比較分析表

神奈川県 相模原市

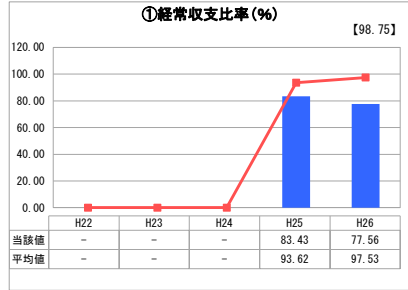
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.42	0.04	100.00	1,943

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
715,145	328.66	2,175.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
273	0.08	3,412.50

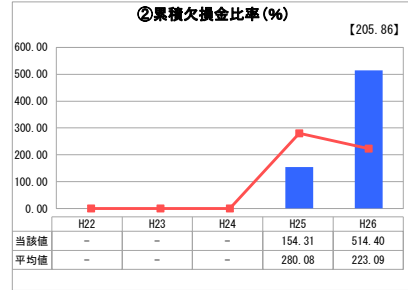
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

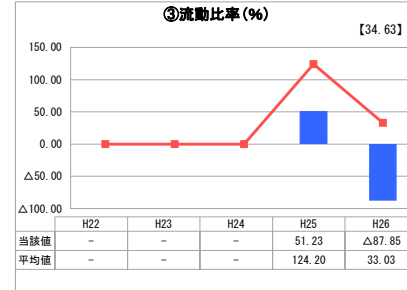
1. 経営の健全性・効率性



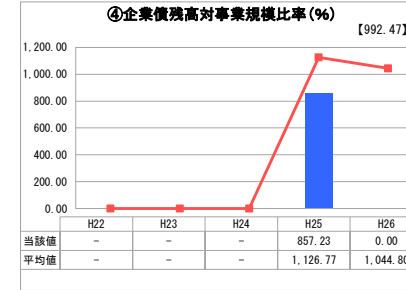
「経常損益」



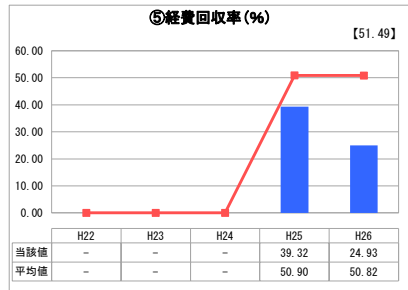
「累積欠損」



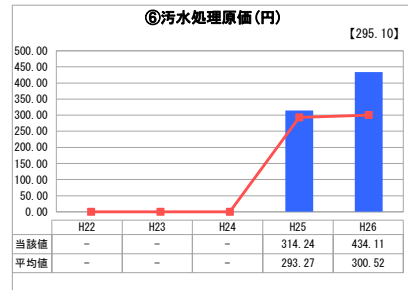
「支払能力」



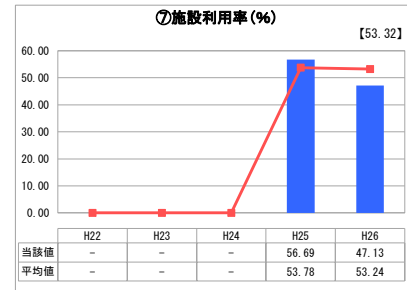
「債務残高」



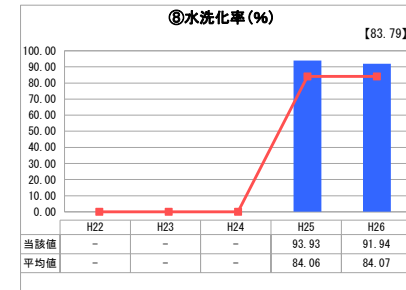
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

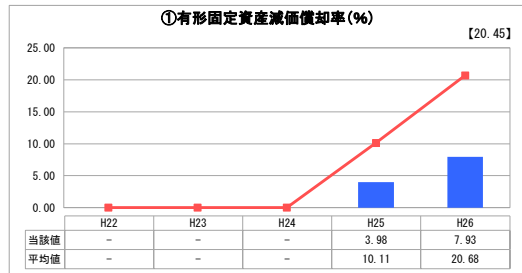


「施設の効率性」

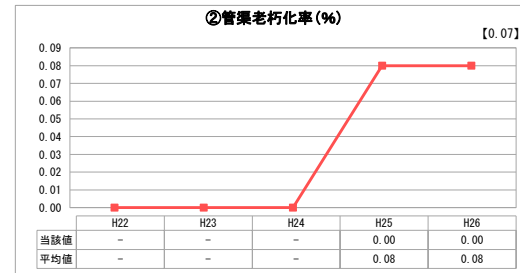


「使用料対象の捕捉」

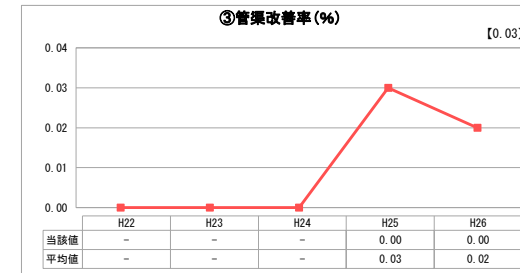
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落処理施設事業は、ダム集水域における水源環境の保全を目的として、平成8年度より供用開始しました。
本市では、ほかに公共下水道事業・市設置高度処理型浄化槽事業も実施していますが、「生活排水処理という同一の行政サービスに対しては同一の受益者負担とする」という市の方針により、3事業とも同一の料金体系としています。このため、汚水処理原価が高いにもかかわらず、経常収支比率及び経費回収率が悪い、という結果になっていますが、下水道事業会計という大きい括りでは収支が均衡している状況です。
本事業については整備が完了していますが、未接続世帯も残っていることから、接続率の向上(=水洗化率の向上)の取組みを進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

本事業における老朽化対策は、処理場設備が比較的小規模であることから、観察型での維持管理としています。大規模な改築更新の時期については、供用開始から50年後を予定しています。

全体総括

平成26年度より処理場設備の高度化(窒素・リンの除去機能追加)を進めており(平成27年度完成予定)、より環境負荷の低い処理場設備となります。
本事業はダム集水域における水源環境の保全を目的としています。本事業の収支が下水道事業会計の負担にならないよう、接続率の向上への取組みを進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。